

アジア

27

東ティモール—根深い騒乱の芽と国連総長候補

モルを歩いた当時、こんな感想を持たざるを得なかった。有望な産業、資源もなく、行政を担う人材も乏しい。伝統的な焼き畑農業でほぼ丸裸になった山々。サービスマンの多くは華僑に過ぎ、ティモール人の出番は少ない。

75年から実効支配し続けたインドネシアとの併合か独立かをめぐり、東ティモールでは多くの衝突が発生、膨大な死者を出した。この対立の根を解消するには経済の浮揚が欠かせないが、産業を育成するにはあまりにも基盤が薄い。99年に独立が決定し、内戦の恐怖から解放された住民の笑顔だけが印象に残った取材旅行だった。

撮影したままのフィルムを整理していたところ、懐かしい写真をみつけた。波に洗われる日本軍が残したトーチカ、軍事訓練を受ける新兵、焼け落ちたままの民家——。東ティモールで2000年10月に撮影した写真である。もう、02年5月の独立から4年も経過したのかとの感慨が浮かぶ。「国造りは大きな困難が伴うだろう」。東ティ

20年の独立当初は「21世紀初めての独立国」「アジア最後の植民地に暮」などと新聞、テレビは大きく報道したものだ。4年目の独立記念日を迎えて東ティモールの情報をほとんど目にしなくなったと思っていたら、また暴動のニュースが伝わってきた。政府軍内部の不穏な動きは今年初めからあった。4月には免職処分になった元兵士らが警官隊と衝突。5月には除隊兵士と軍との間で銃撃戦が起き、オーストラリアなどに軍派遣を要請する事態にまで発展した。

政府軍内で独立を支持した東部出身者とインドネシアとの併合派が多かった西ティモール（インドネシア領）に近い西部出身者との亀裂が埋まっていなかったのが騒乱の一因だ。当初から懸念されたように独立をめぐる民族間対立の後遺症が続いている。

さらに国際社会の東ティモールへの関心が急速に薄れたことも背景の一つだろう。02年の独立式典後、シヤナナ・グスマン大統領が「東ティモールも忘れないでほしい」と述べたことを覚えていた。当時、同時テロ事件後の米軍によるアフガニスタン攻撃、それに続くアフガン復興が世界の関心を集めていた。このままでは東ティモール問題が埋没しかねないとの懸念から出た発言である。その後の経緯をみるとグスマン大統領の心配が的中したよう

だ。日本は地道な復興支援を続けているが、人口90万人ほどの小国への関心の冷めぶりは否定できない。

最近、東ティモールのラモス・ホルタ外相が女優の藤原紀香さんと国連本部で同国への支援を訴えたのも、国際社会の関心の薄さを示している。

独立4年を経ても経済に明るさはみられない。一人あたり年間所得は

370米ドル、04年の平均寿命は55・5歳。オーストラリアとティモール海の石油・天然ガス資源を共同開発する協定を締結したが、その果実を得るには多くの資金と年月が必要だ。

東ティモールと聞くと、独立までの道筋づくりを担った国連東ティモール暫定統治機構のセルジオ・ビーエイラ・デメロ事務総長特別代表を思い出す。デメロ氏は後にイラク問題担当の国連特別代表に転出したが、03年8月に爆弾テロによりバグダッドで殉職した。ブラジル人らしい快活さでティモールの復興策を熱心に語った同氏の姿は忘れられない。

今回の騒乱事件でやや気になるのはホルタ外相のことである。年末に退任するアナン国連事務総長の後任候補の一人として同氏の名前が浮上していたからだ。平和的な外交活動による独立運動を長年にわたり指導、ノーベル平和賞を受賞したホルタ氏の知名度は高く、国際的な人脈も幅広い。同氏が出馬表明すれば総長レースに波乱を呼ぶと同時に、再び東ティモールに世界の視線が集まることになろう。それには秩序回復が前提となる。

日経中国（香港）社 奥村幸広